

令和２年「国勢調査」従業地・通学地による
人口・就業状態等集計結果及び
移動人口の男女・年齢等集計結果の概要

令和４年 10 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>)

をご覧ください。

令和2年10月1日現在で実施された令和2年「国勢調査」の従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果及び移動人口の男女・年齢等集計結果が公表されましたので、その概要を紹介します。なお、本概要に記載する平成27年及び令和2年の昼間人口、5年前の常住地別人口については、数値が公表されていない一部項目を除き、不詳補完値*を用いています。

※主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した数値（総務省公表値）

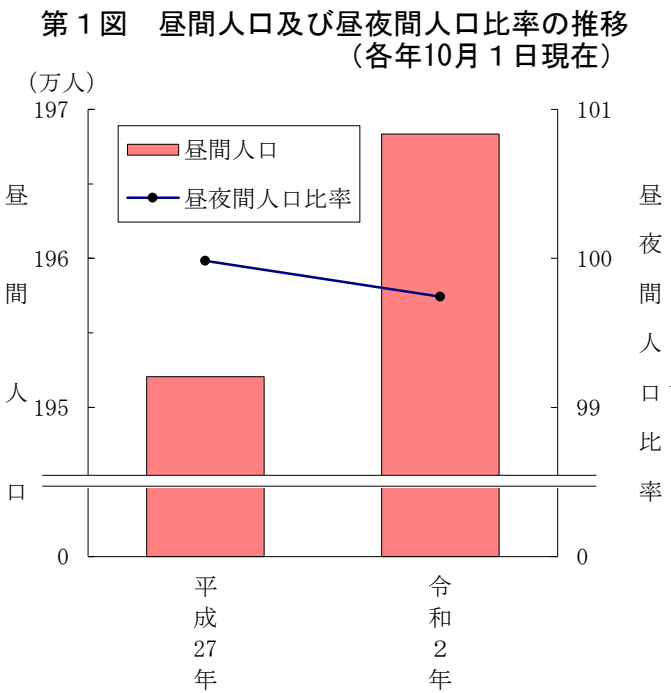
1 昼間人口

昼夜間人口比率は平成27年と比較して0.3ポイント低下した（第1表、第1図）

令和2年10月1日現在の札幌市の昼間人口（従業地・通学地による人口）は1,968,338人で、前回調査の平成27年（1,952,057人）に比べて16,281人の増加（0.8%増）となっており、昼夜間人口比率（夜間人口（常住地による人口）100人当たりの昼間人口）は99.7で、27年（100.0）に比べて0.3ポイント低下した。

昼間人口のうち、市外から通勤・通学する流入人口は81,490人で、27年（84,365人）に比べて2,875人の減少（3.4%減）となった。一方、市内常住者のうち、市外へ通勤・通学する流出人口は86,547人で、27年（84,664人）に比べて1,883人の増加（2.2%増）となった。

流入人口と流出人口の差である流入超過人口はマイナス5,057人で、27年（マイナス299人）に比べて4,758人拡大した。



注： 第1表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1表 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

不詳補完値による。

年次	各年10月1日現在					
	昼間人口	夜間人口	流入人口	流出人口	流入超過人口	昼夜間人口比率
	(A)=(B)+(E)	(B)	(C)	(D)	(E)=(C)-(D)	(A)/(B)
平成27年	1,952,057	1,952,356	84,365	84,664	△ 299	100.0
令和2年	1,968,338	1,973,395	81,490	86,547	△ 5,057	99.7

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

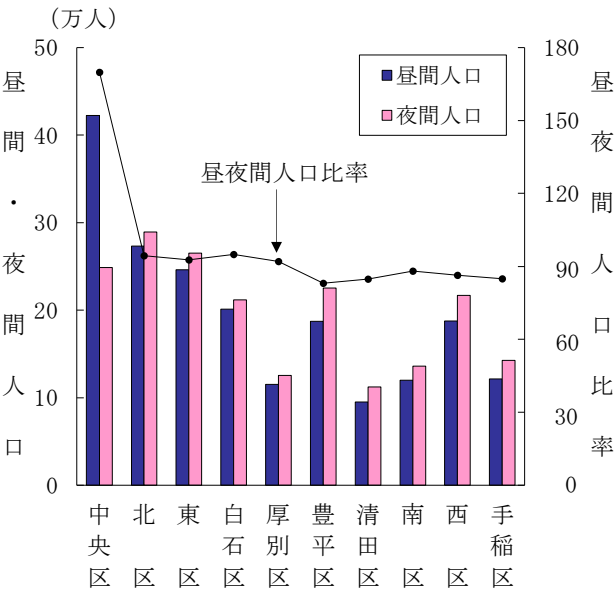
2 区別の昼間人口

昼夜間人口比率は中央区のみが100を超え、流入超過（第2表、第2図、第3図）

昼間人口を区別にみると、中央区が422,393人と最も多く、以下、北区が273,170人、東区が246,057人、白石区が201,137人、西区が187,462人、豊平区が187,079人、手稲区が121,117人、南区が119,624人、厚別区が115,088人、清田区が95,211人の順となっている。

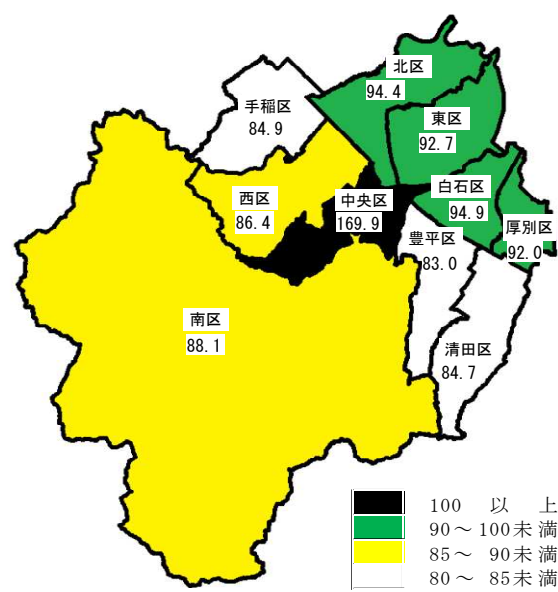
昼夜間人口比率をみると、中央区が169.9と10区中唯一100を超えているが、他の9区では、白石区が94.9、北区が94.4、東区が92.7、厚別区が92.0、南区が88.1、西区が86.4、手稲区が84.9、清田区が84.7、豊平区が83.0となっており、中央区の比率が突出している。これは、事業所が中央区に集中していることが主な要因と考えられる。

第2図 区別昼間・夜間人口及び昼夜間人口比率（令和2年10月1日現在）



注： 第2表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3図 区別昼夜間人口比率（令和2年10月1日現在）



注： 第2表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2表 区別昼間人口

○内の数字は、10区中の順位である。
不詳補完値による。

令和2年10月1日現在						
区	昼間人口 (A)=(B)+(E)	夜間人口 (B)	流入人口 (C)	流出人口 (D)	流入超過人口 (E)=(C)-(D)	昼夜間人口比率 (A)/(B)
全市	1,968,338	1,973,395	81,490	86,547	△ 5,057	99.7
中央区	① 422,393	③ 248,680	215,963	42,250	173,713	① 169.9
北区	② 273,170	① 289,323	63,566	79,719	△ 16,153	③ 94.4
東区	③ 246,057	② 265,379	53,415	72,737	△ 19,322	④ 92.7
白石区	④ 201,137	⑥ 211,835	54,252	64,950	△ 10,698	② 94.9
厚別区	⑨ 115,088	⑨ 125,083	29,573	39,568	△ 9,995	⑤ 92.0
豊平区	⑥ 187,079	④ 225,298	39,126	77,345	△ 38,219	⑩ 83.0
清田区	⑩ 95,211	⑩ 112,355	17,372	34,516	△ 17,144	⑨ 84.7
南区	⑧ 119,624	⑧ 135,777	17,107	33,260	△ 16,153	⑥ 88.1
西区	⑤ 187,462	⑤ 217,040	36,769	66,347	△ 29,578	⑦ 86.4
手稲区	⑦ 121,117	⑦ 142,625	19,377	40,885	△ 21,508	⑧ 84.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 札幌市への流入人口

江別市からの流入人口が21,448人で最も多い（第3表、第4図）

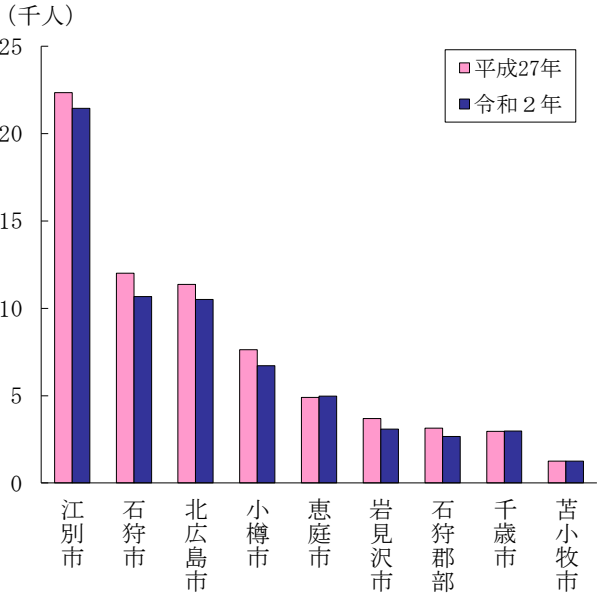
令和2年の流入人口を主な常住市町村別にみると、江別市からが21,448人と2万人を超えて最も多く、以下、石狩市が10,672人、北広島市が10,510人、小樽市が6,708人などと続いている。

流入人口の平成27年～令和2年の増加状況をみると、恵庭市が84人の増加（1.7%増）、千歳市が26人の増加（0.9%増）となっている。一方で、石狩市が1,343人の減少（11.2%減）、小樽市が915人の減少（12.0%減）、江別市が902人の減少（4.0%減）などとなっている。

流入人口を通勤者と通学者に分けると、通勤者は江別市からが19,496人で最も多く、以下、石狩市が9,539人、北広島市が9,418人などと続いている。通学者も江別市からが1,952人で最も多く、以下、石狩市が1,133人、北広島市が1,092人などと続き、通勤者と同様の傾向となっている。

流入人口に対する、通勤者及び通学者の割合を主な常住市町村別にみると、通勤者は江別市が90.9%で最も高く、以下、北広島市が89.6%、石狩市が89.4%などと続いている。通学者の割合をみると、苫小牧市が41.2%で最も高く、以下、千歳市が29.1%、岩見沢市が18.3%などと続いている。

第4図 主な常住市町村別札幌市への流入人口
（各年10月1日現在）



注： 第3表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3表 主な常住市町村別札幌市への流入人口

15歳未満を除く。
原数値による。

各年10月 1 日現在										
市 町 村	平成27年	令 和 2 年			27 ～ 2 年		2 年 割 合 (%)			
		総 数	通 勤 者	通 学 者	増 加 数	増加率(%)	総 数	通 勤 者	通 学 者	
小 樽 市	7, 623	6, 708	5, 875	833	△ 915	△ 12. 0	100. 0	87. 6	12. 4	
岩 見 沢 市	3, 690	3, 078	2, 515	563	△ 612	△ 16. 6	100. 0	81. 7	18. 3	
苫 小 牧 市	1, 254	1, 251	735	516	△ 3	△ 0. 2	100. 0	58. 8	41. 2	
江 別 市	22, 350	21, 448	19, 496	1, 952	△ 902	△ 4. 0	100. 0	90. 9	9. 1	
千 歳 市	2, 958	2, 984	2, 117	867	26	0. 9	100. 0	70. 9	29. 1	
恵 庭 市	4, 897	4, 981	4, 087	894	84	1. 7	100. 0	82. 1	17. 9	
北 広 島 市	11, 360	10, 510	9, 418	1, 092	△ 850	△ 7. 5	100. 0	89. 6	10. 4	
石 狩 市	12, 015	10, 672	9, 539	1, 133	△ 1, 343	△ 11. 2	100. 0	89. 4	10. 6	
石 狩 郡 部 1)	3, 140	2, 660	2, 291	369	△ 480	△ 15. 3	100. 0	86. 1	13. 9	

注： 1) 当別町及び新篠津村。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 札幌市からの流出人口

石狩市への流出人口が 15, 123 人で最も多い（第 4 表、第 5 図）

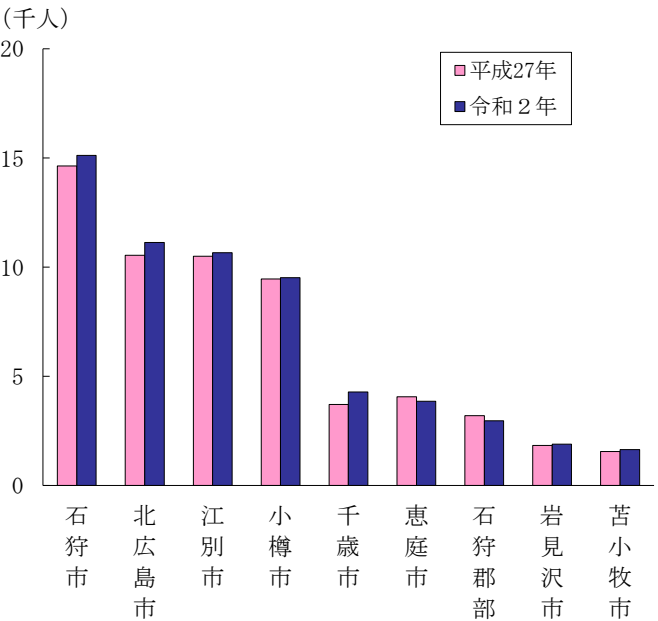
令和 2 年の流出人口を主な従業・通学市町村別にみると、石狩市が15, 123人で最も多く、以下、北広島市が11, 131人、江別市が10, 658人、小樽市が9, 526人などと続いている。

流出人口の平成27年～令和 2 年の増加状況をみると、北広島市が580人の増加（5. 5%増）、千歳市が578人の増加（15. 6%増）、石狩市が495人の増加（3. 4%増）などとなっている。一方で、石狩郡部が230人の減少（7. 2%減）、恵庭市が211人の減少（5. 2%減）となっている。

流出人口を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者は石狩市が13, 783人で最も多く、以下、北広島市が9, 845人、小樽市が8, 704人などと続いている。通学者は江別市が2, 730人で最も多く、以下、石狩市が1, 340人、北広島市が1, 286人などと続いている。

流出人口の通勤・通学別割合を主な従業・通学市町村別にみると、通勤者の割合は苫小牧市が93. 2%で最も高く、以下、小樽市が91. 4%、千歳市が91. 3%などと続いている。通学者の割合は石狩郡部が35. 2%で最も高く、以下、江別市が25. 6%、恵庭市が18. 2%などと続いている。

第 5 図 主な従業・通学市町村別札幌市からの流出人口（各年10月 1 日現在）



注： 第 4 表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 4 表 主な従業・通学市町村別札幌市からの流出人口

15歳未満を除く。
原数値による。

市 町 村	各年10月 1 日現在									
	平成27年	令和 2 年			27 ～ 2 年		2 年 割 合 (%)			
		総 数	通 勤 者	通 学 者	増 加 数	増加率 (%)	総 数	通 勤 者	通 学 者	
小 樽 市	9, 462	9, 526	8, 704	822	64	0. 7	100. 0	91. 4	8. 6	
岩 見 沢 市	1, 837	1, 903	1, 663	240	66	3. 6	100. 0	87. 4	12. 6	
苫 小 牧 市	1, 563	1, 652	1, 540	112	89	5. 7	100. 0	93. 2	6. 8	
江 別 市	10, 502	10, 658	7, 928	2, 730	156	1. 5	100. 0	74. 4	25. 6	
千 歳 市	3, 710	4, 288	3, 915	373	578	15. 6	100. 0	91. 3	8. 7	
恵 庭 市	4, 066	3, 855	3, 154	701	△ 211	△ 5. 2	100. 0	81. 8	18. 2	
北 広 島 市	10, 551	11, 131	9, 845	1, 286	580	5. 5	100. 0	88. 4	11. 6	
石 狩 市	14, 628	15, 123	13, 783	1, 340	495	3. 4	100. 0	91. 1	8. 9	
石 狩 郡 部 1)	3, 203	2, 973	1, 926	1, 047	△ 230	△ 7. 2	100. 0	64. 8	35. 2	

注： 1) 当別町及び新篠津村。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 流入超過人口

江別市からの流入超過数は1万人を超える（第5表、第6図）

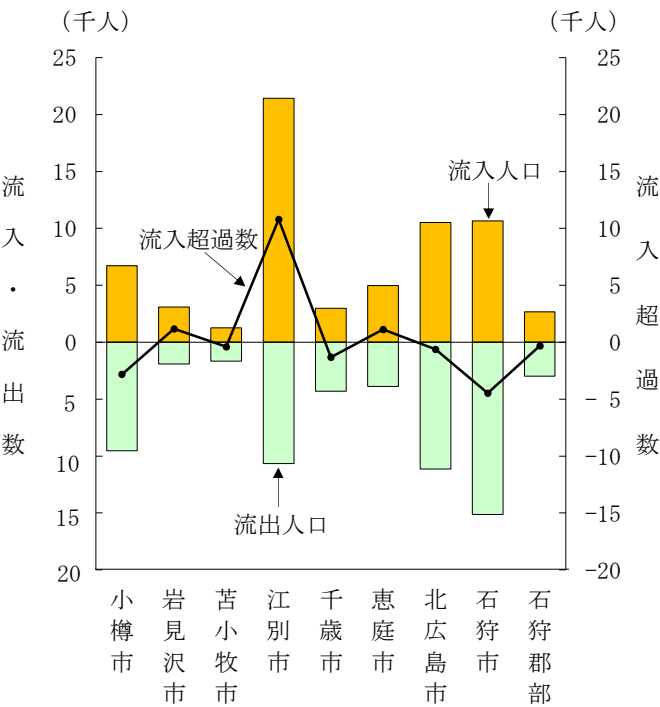
流入超過数（流入人口－流出人口）を主な市町村別にみると、流入超過となっているのは、江別市が10,790人で1万人を超えて最も大きく、以下、岩見沢市が1,175人、恵庭市が1,126人と続いている。一方、流出超過となっているのは、石狩市が4,451人で最も大きく、以下、小樽市が2,818人、千歳市が1,304人などと続いている。

流入超過数を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者で流入超過となっている市町村は、江別市が11,568人で最も大きく、以下、恵庭市が933人、岩見沢市が852人などと続いている。流出超過となっている市町村は、石狩市が4,244人で最も大きく、以下、小樽市が2,829人、千歳市が1,798人などと続いている。

通学者で流入超過となっている市町村は、

千歳市が494人で最も大きく、以下、苫小牧市が404人、岩見沢市が323人などと続いている。流出超過となっている市町村は、江別市が778人と最も大きく、以下、石狩郡部が678人、石狩市が207人などと続いている。

第6図 主な市町村別15歳以上人口の流入・流出状況（令和2年10月1日現在）



注： 第5表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第5表 主な市町村別の流入・流出状況

15歳未満を除く。
原数値による。

市町村	流入人口			流出人口			令和2年10月1日現在 流入超過数		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
小樽市	6,708	5,875	833	9,526	8,704	822	△ 2,818	△ 2,829	11
岩見沢市	3,078	2,515	563	1,903	1,663	240	1,175	852	323
苫小牧市	1,251	735	516	1,652	1,540	112	△ 401	△ 805	404
江別市	21,448	19,496	1,952	10,658	7,928	2,730	10,790	11,568	△ 778
千歳市	2,984	2,117	867	4,288	3,915	373	△ 1,304	△ 1,798	494
恵庭市	4,981	4,087	894	3,855	3,154	701	1,126	933	193
北広島市	10,510	9,418	1,092	11,131	9,845	1,286	△ 621	△ 427	△ 194
石狩市	10,672	9,539	1,133	15,123	13,783	1,340	△ 4,451	△ 4,244	△ 207
石狩郡部 1)	2,660	2,291	369	2,973	1,926	1,047	△ 313	365	△ 678

注： 1) 当別町及び新篠津村。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

6 通勤・通学依存度

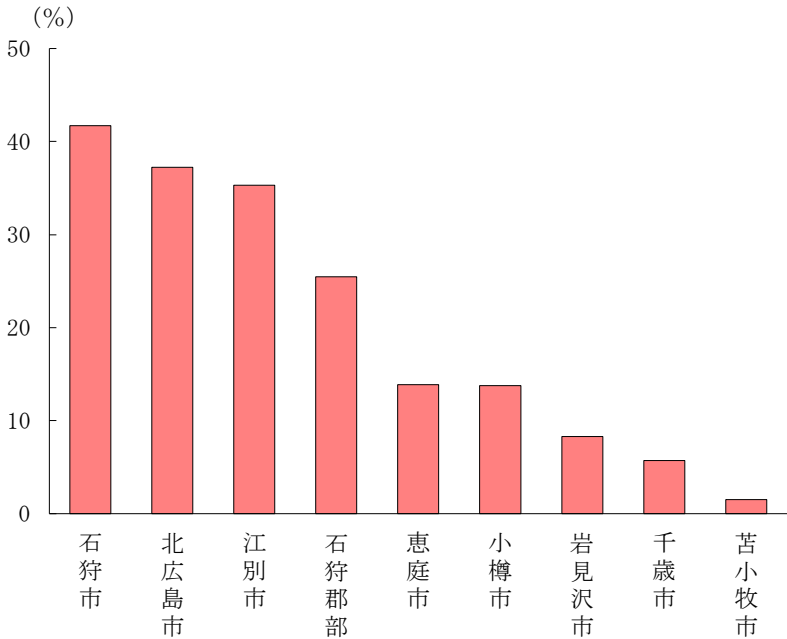
札幌市への通勤・通学依存度は石狩市が41.7%で最も高い（第6表、第7図）

主な市町村の札幌市への通勤・通学依存度（当該市町村に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち札幌市で従業・通学する者の割合）をみると、石狩市が41.7%で最も高く、以下、北広島市が37.3%、江別市が35.3%、石狩郡部が25.5%、恵庭市が13.9%などと続いている。

通勤・通学依存度を通勤及び通学に分けてみると、通勤依存度は、石狩市が40.5%で最も高く、以下、北広島市が37.3%、江別市が36.5%、石狩郡部が25.2%、小樽市が13.1%などと続いている。通学依存度は、石狩市が55.5%と5割を超えて最も高く、以下、北広島市が36.6%、石狩郡部が27.6%、江別市が26.6%、恵庭市が24.6%などと続いている。

通勤依存度と通学依存度を比べると、通学依存度が通勤依存度を上回っている市町村が多い中、江別市及び北広島市では通勤依存度が通学依存度を上回っている。

第7図 主な市町村別札幌市への通勤・通学依存度
(令和2年10月1日現在)



注：第6表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 主な市町村別札幌市への通勤・通学依存度

15歳未満を除く。
原数値による。

市 町 村	令和2年10月1日現在								
	札幌市への流入人口			各市町村の常住就業者・通学者数			通勤・通学依存度(%)		
	(A)			(B)			(A)/(B)		
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学
小樽市	6,708	5,875	833	48,714	44,785	3,929	13.8	13.1	21.2
岩見沢市	3,078	2,515	563	37,062	34,045	3,017	8.3	7.4	18.7
苫小牧市	1,251	735	516	81,978	76,046	5,932	1.5	1.0	8.7
江別市	21,448	19,496	1,952	60,741	53,400	7,341	35.3	36.5	26.6
千歳市	2,984	2,117	867	52,126	47,913	4,213	5.7	4.4	20.6
恵庭市	4,981	4,087	894	35,908	32,273	3,635	13.9	12.7	24.6
北広島市	10,510	9,418	1,092	28,209	25,226	2,983	37.3	37.3	36.6
石狩市	10,672	9,539	1,133	25,609	23,568	2,041	41.7	40.5	55.5
石狩郡部 ¹⁾	2,660	2,291	369	10,441	9,102	1,339	25.5	25.2	27.6

注：1) 当別町及び新篠津村。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 産業（大分類）別15歳以上就業者数

第3次産業を中心に9産業で流入超過（第7表、第8図）

従業地による15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業就業者が3,263人（全体の0.4%）、第2次産業就業者が110,943人（13.1%）、第3次産業就業者が702,559人（83.1%）となっており、第3次産業就業者が全体の8割以上を占めている。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が153,079人で全体の18.1%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が133,559人（15.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が85,561人（10.1%）、「建設業」が68,836人（8.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」が53,022人（6.3%）などと続いている。

第7表 常住地・従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数

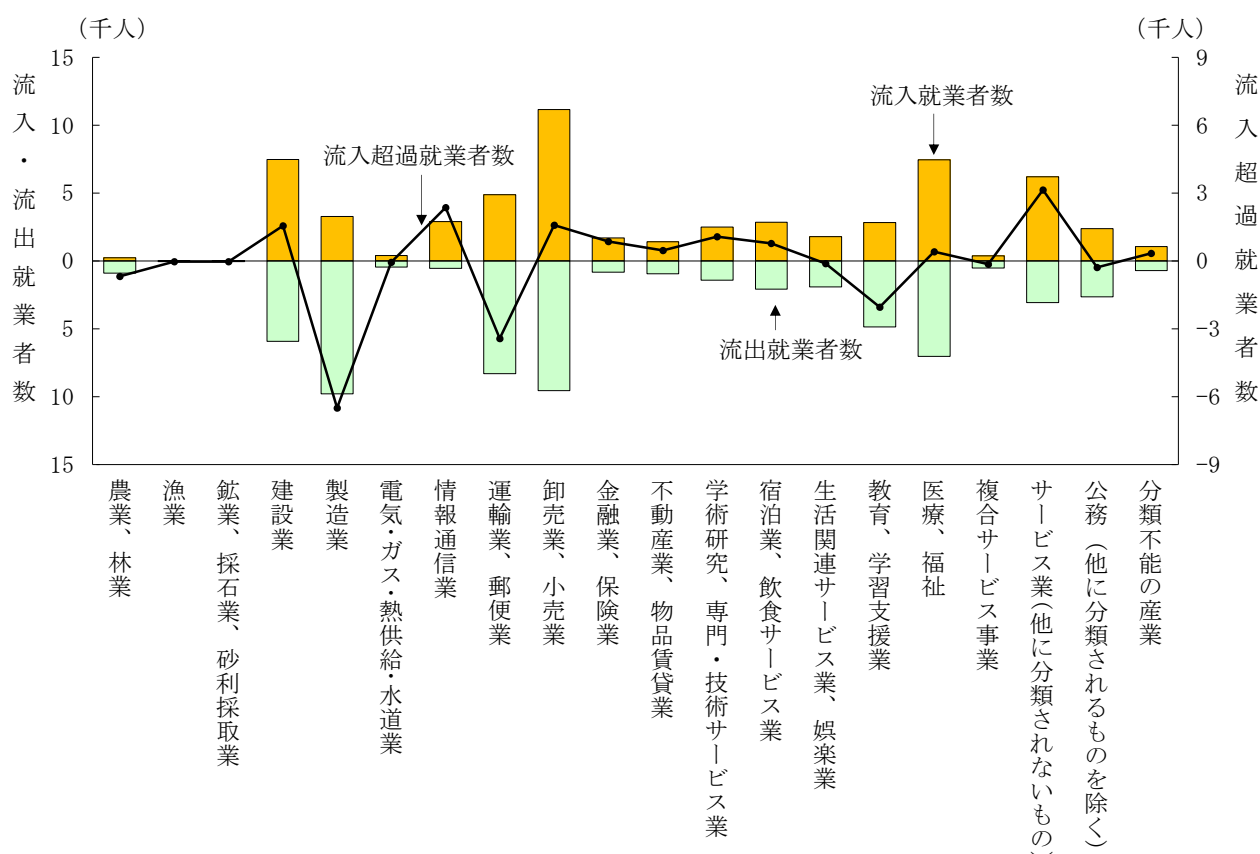
原数値による。

令和2年10月1日現在								
産業（大分類）	15歳以上就業者数					割合（%）		
	従業地 による （昼間） 1)	常住地 による （夜間）	流入	流出	流入超過	昼間	流入	流出
	(A)=(B)+(E)	(B)	(C)	(D)	(E)=(C)-(D)			
総数	845,176	845,953	60,790	61,567	△ 777	100.0	100.0	100.0
農業、林業	3,210	3,893	224	907	△ 683	0.4	0.4	1.5
漁業	53	90	5	42	△ 37	0.0	0.0	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	83	112	13	42	△ 29	0.0	0.0	0.1
建設業	68,836	67,287	7,467	5,918	1,549	8.1	12.3	9.6
製造業	42,024	48,525	3,277	9,778	△ 6,501	5.0	5.4	15.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4,636	4,694	401	459	△ 58	0.5	0.7	0.7
情報通信業	36,357	33,995	2,904	542	2,362	4.3	4.8	0.9
運輸業、郵便業	43,411	46,835	4,884	8,308	△ 3,424	5.1	8.0	13.5
卸売業、小売業	153,079	151,497	11,135	9,553	1,582	18.1	18.3	15.5
金融業、保険業	21,621	20,762	1,684	825	859	2.6	2.8	1.3
不動産業、物品賃貸業	27,101	26,632	1,417	948	469	3.2	2.3	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	36,635	35,560	2,491	1,416	1,075	4.3	4.1	2.3
宿泊業、飲食サービス業	53,022	52,246	2,851	2,075	776	6.3	4.7	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	30,145	30,263	1,795	1,913	△ 118	3.6	3.0	3.1
教育、学習支援業	40,588	42,634	2,816	4,862	△ 2,046	4.8	4.6	7.9
医療、福祉	133,559	133,147	7,438	7,026	412	15.8	12.2	11.4
複合サービス事業	5,580	5,724	382	526	△ 144	0.7	0.6	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	85,561	82,430	6,190	3,059	3,131	10.1	10.2	5.0
公務（他に分類されるものを除く）	31,264	31,548	2,369	2,653	△ 284	3.7	3.9	4.3
分類不能の産業	28,411	28,079	1,047	715	332	3.4	1.7	1.2
（再掲）								
第1次産業	3,263	3,983	229	949	△ 720	0.4	0.4	1.5
第2次産業	110,943	115,924	10,757	15,738	△ 4,981	13.1	17.7	25.6
第3次産業	702,559	697,967	48,757	44,165	4,592	83.1	80.2	71.7

注：1) 従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第8図 産業（大分類）別15歳以上就業者の流入・流出状況
（令和2年10月1日現在）



注： 第7表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

流入就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が11,135人で全体の18.3%を占めて最も多く、次いで「建設業」が7,467人（12.3%）、「医療、福祉」が7,438人（12.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が6,190人（10.2%）となっており、この4産業で全体の5割以上を占めている。以下、「運輸業、郵便業」が4,884人（8.0%）、「製造業」が3,277人（5.4%）などと続いている。

流出就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が9,778人で全体の15.9%を占めて最も多く、以下、「卸売業、小売業」が9,553人（15.5%）、「運輸業、郵便業」が8,308人（13.5%）「医療、福祉」が7,026人（11.4%）、「建設業」が5,918人（9.6%）などと続いている。

「分類不能の産業」を除く19産業について、流入超過就業者を産業大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が3,131人の流入超過で最も大きく、以下、「情報通信業」が2,362人、「卸売業、小売業」が1,582人など、9産業で流入超過となっている。一方、「製造業」は6,501人の流出超過となっており、以下、「運輸業、郵便業」が3,424人、「教育、学習支援業」が2,046人など、10産業で流出超過となっている。

8 従業市町村への産業（大分類）別15歳以上就業者の流出状況

石狩市への「運輸業、郵便業」が3,010人で最も多い（第8表）

従業市町村への流出就業者をみると、石狩市が13,783人で最も多く、以下、北広島市が9,845人、小樽市が8,704人、江別市が7,928人などと続き、この4市で全体の3分の2近くを占めている。

流出就業者が多い上位4市を産業大分類別にみると、石狩市へは、「運輸業、郵便業」が3,010人で最も多く、以下、「製造業」が2,722人、「卸売業、小売業」が2,182人などと続き、この3産業で石狩市全体の5割以上を占めている。北広島市へは、「運輸業、郵便業」が2,067人で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が1,915人、「製造業」が1,587人などと続き、この3産業で北広島市全体の5割以上を占めている。小樽市へは、「製造業」が2,381人で最も多く、以下、「医療、福祉」が1,418人、「卸売業、小売業」が1,225人などと続き、この3産業で小樽市全体の5割以上を占めている。江別市へは「教育、学習支援業」が1,305人で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が1,274人、「医療、福祉」が1,164人、「製造業」が763人などと続き、この4産業で江別市全体の5割以上を占めている。

第8表 従業市町村、産業（大分類）別15歳以上就業者の流出状況

原数値による。

令和2年10月1日現在											
産業（大分類）	総数 1)	小樽市	岩見 沢市	苫小 牧市	江別市	千歳市	恵庭市	北 広 島 市	石 狩 市	石 狩 郡 部 2)	その 他 の 市 町 村
総数	61,567	8,704	1,663	1,540	7,928	3,915	3,154	9,845	13,783	1,926	9,109
農業、林業	907	8	23	4	101	20	39	118	199	82	313
漁業	42	5	—	—	—	2	—	—	10	—	25
鉱業、採石業、砂利採取業	42	4	—	7	—	1	—	—	8	3	19
建設業	5,918	279	205	311	598	265	201	714	1,198	137	2,010
製造業	9,778	2,381	68	138	763	468	525	1,587	2,722	439	687
電気・ガス・熱供給・水道業	459	31	10	32	46	15	7	11	103	14	190
情報通信業	542	25	16	33	98	16	14	32	54	—	254
運輸業、郵便業	8,308	870	133	169	733	496	223	2,067	3,010	47	560
卸売業、小売業	9,553	1,225	231	259	1,274	575	488	1,915	2,182	146	1,258
金融業、保険業	825	102	62	41	109	95	45	68	57	17	229
不動産業、物品賃貸業	948	69	17	25	134	139	39	197	173	7	148
学術研究、専門・技術サービス業	1,416	160	84	56	233	102	56	78	204	15	428
宿泊業、飲食サービス業	2,075	347	36	34	325	194	156	226	240	103	414
生活関連サービス業、娯楽業	1,913	222	34	40	163	105	98	500	466	84	201
教育、学習支援業	4,862	652	159	85	1,305	280	382	555	620	414	410
医療、福祉	7,026	1,418	241	156	1,164	249	342	1,002	1,336	200	918
複合サービス事業	526	55	32	11	75	39	37	51	92	47	87
サービス業 （他に分類されないもの）	3,059	360	56	60	494	242	94	552	747	75	379
公務（他に分類されるものを除く）	2,653	405	237	65	192	573	375	73	230	72	431
分類不能の産業	715	86	19	14	121	39	33	99	132	24	148
（再掲）											
第1次産業	949	13	23	4	101	22	39	118	209	82	338
第2次産業	15,738	2,664	273	456	1,361	734	726	2,301	3,928	579	2,716
第3次産業	44,165	5,941	1,348	1,066	6,345	3,120	2,356	7,327	9,514	1,241	5,907

注：1) 従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」を除く。 2) 当別町及び新篠津村。

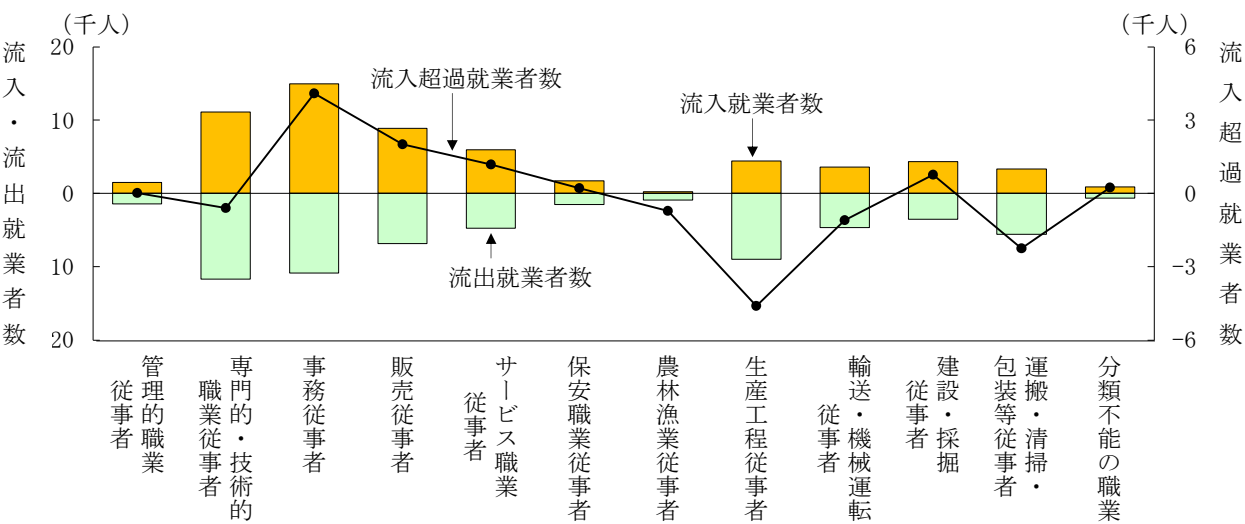
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

9 職業（大分類）別15歳以上就業者数

流入超過は「事務従事者」が最も多い（第9表、第9図）

従業地による15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が197,817人で全体の23.4%を占めて最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が166,991人（19.8%）、「販売従事者」が120,806人（14.3%）、「サービス職業従事者」が109,288人（12.9%）などと続いている。

第9図 職業（大分類）別15歳以上就業者の流入・流出状況
（令和2年10月1日現在）



注： 第9表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第9表 常住地・従業地による職業（大分類）別15歳以上就業者数

原数値による。

令和2年10月1日現在								
職業（大分類）	15歳以上就業者数					割合（%）		
	従業地による （昼間）	常住地による （夜間）	流入	流出	流入超過	昼間	流入	流出
	(A)=(B)+(E)	(B)	(C)	(D)	(E)=(C)-(D)			
総数	845,176	845,953	60,790	61,567	△ 777	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者	18,299	18,287	1,475	1,463	12	2.2	2.4	2.4
専門的・技術的職業従事者	166,991	167,593	11,099	11,701	△ 602	19.8	18.3	19.0
事務従事者	197,817	193,726	14,954	10,863	4,091	23.4	24.6	17.6
販売従事者	120,806	118,799	8,876	6,869	2,007	14.3	14.6	11.2
サービス職業従事者	109,288	108,105	5,948	4,765	1,183	12.9	9.8	7.7
保安職業従事者	19,276	19,071	1,727	1,522	205	2.3	2.8	2.5
農林漁業従事者	3,087	3,811	209	933	△ 724	0.4	0.3	1.5
生産工程従事者	55,530	60,131	4,419	9,020	△ 4,601	6.6	7.3	14.7
輸送・機械運転従事者	28,352	29,449	3,566	4,663	△ 1,097	3.4	5.9	7.6
建設・採掘従事者	37,993	37,231	4,312	3,550	762	4.5	7.1	5.8
運搬・清掃・包装等従事者	61,481	63,735	3,322	5,576	△ 2,254	7.3	5.5	9.1
分類不能の職業	26,256	26,015	883	642	241	3.1	1.5	1.0

注： 1) 従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

流入就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」14,954人で全体の24.6%を占めて最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が11,099人(18.3%)、「販売従事者」が8,876人(14.6%)、「サービス職業従事者」が5,948人(9.8%)などと続いている。流出就業者を職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が11,701人で全体の19.0%を占めて最も多く、以下、「事務従事者」が10,863人(17.6%)、「生産工程従事者」が9,020人(14.7%)、「販売従事者」が6,869人(11.2%)などと続いている。

「分類不能の職業」を除く11職業について、流入超過就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が4,091人の流入超過で最も大きく、以下、「販売従事者」が2,007人、「サービス職業従事者」が1,183人など、6職業で流入超過となっている。一方、「生産工程従事者」は4,601人の流出超過となっており、以下、「運搬・清掃・包装等従事者」が2,254人、「輸送・機械運転従事者」が1,097人など、5職業で流出超過となっている。

10 従業市町村への職業（大分類）別15歳以上就業者の流出状況

石狩市への「生産工程従事者」が2,701人で最も多い（第10表）

流出就業者が多い上位4市を職業大分類別にみると、石狩市へは、「生産工程従事者」が2,701人で最も多く、以下、「事務従事者」が2,300人、「運搬・清掃・包装等従事者」が2,139人などと続き、この3職業で石狩市全体の5割以上を占めている。北広島市へは、「生産工程従事者」が1,579人で最も多く、以下、「事務従事者」が1,476人、「販売従事者」が1,306人、「専門的・技術的職業従事者」が1,248人などと続き、この4職業で北広島市全体の5割以上を占めている。小樽市へは、「生産工程従事者」が1,840人で最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が1,825人、「事務従事者」が1,696人などと続き、この3職業で小樽市全体の6割を占めている。江別市へは、「専門的・技術的職業従事者」が2,063人で最も多く、以下、「事務従事者」が1,566人、「販売従事者」が848人などと続き、この3職業で江別市全体の5割以上を占めている。

第10表 従業市町村、職業（大分類）別15歳以上就業者の流出状況

原数値による。

令和2年10月1日現在											
職 業（大 分 類）	総 数 1)	小樽市	岩 見 沢 市	苫 小 牧 市	江別市	千歳市	恵庭市	北 広 島 市	石狩市	石 狩 郡 部 2)	その他の 市 町 村
総 数	61,567	8,704	1,663	1,540	7,928	3,915	3,154	9,845	13,783	1,926	9,109
管 理 的 職 業 従 事 者	1,463	183	54	47	157	72	59	182	280	20	409
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	11,701	1,825	489	387	2,063	669	741	1,248	1,692	517	2,070
事 務 従 事 者	10,863	1,696	462	307	1,566	886	492	1,476	2,300	300	1,378
販 売 従 事 者	6,869	846	207	263	848	562	327	1,306	1,049	132	1,329
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	4,765	754	62	64	694	316	218	916	936	213	592
保 安 職 業 従 事 者	1,522	155	43	12	124	448	307	73	66	30	264
農 林 漁 業 従 事 者	933	39	16	3	101	25	40	151	212	76	270
生 産 工 程 従 事 者	9,020	1,840	80	130	798	466	466	1,579	2,701	351	609
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	4,663	392	77	87	412	133	138	1,222	1,628	76	498
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	3,550	163	129	191	366	165	128	397	665	65	1,281
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	5,576	731	27	37	685	137	207	1,203	2,139	124	286
分 類 不 能 の 職 業	642	80	17	12	114	36	31	92	115	22	123

注：1) 従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」を除く。 2) 当別町及び新篠津村。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

11 15歳以上自宅外就業者・通学者による利用交通状況

利用交通手段が「自家用車」のみが最も多い（第11表）

15歳以上自宅外就業者・通学者を主な利用交通手段別にみると、全市では「自家用車」のみが305,288人(35.1%)で3分の1を超えて最も多く、次いで「鉄道・電車」のみが187,246人(21.5%)となっており、この2手段で全体の5割を超えている。以下、「徒歩のみ」が97,192人(11.2%)、「自転車」のみが58,141人(6.7%)、「鉄道・電車及び乗り合いバス」が53,495人(6.2%)などと続いている。

区別にみると、中央区及び豊平区は「鉄道・電車」のみが最も多く、他の8区は「自家用車」のみが最も多い傾向となっている。2番目に多い手段をみると、中央区が「徒歩のみ」となっており、豊平区が「自家用車」のみ、清田区が「鉄道・電車及び乗り合いバス」、他の7区は「鉄道・電車」のみとなっている。

第11表 区、常住地による主な利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数

原数値による。

令和2年10月1日現在											
利用交通手段	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
実数						数					
総数	869,306	105,553	130,661	116,724	94,789	54,646	102,204	49,120	56,947	96,950	61,712
徒歩のみ	97,192	22,410	12,286	12,505	9,734	5,137	11,087	3,763	5,753	9,603	4,914
利用交通手段が1種類	619,441	64,544	95,423	84,912	70,632	40,008	74,068	34,124	39,189	69,931	46,610
うち鉄道・電車	187,246	25,712	24,128	22,329	25,655	13,587	31,205	1,910	7,171	24,609	10,940
うち乗り合いバス	42,396	5,109	5,407	5,907	3,625	2,572	4,234	3,535	4,715	4,973	2,319
うち自家用車	305,288	21,047	50,435	43,262	32,772	19,724	29,713	25,172	23,487	31,701	27,975
うち自転車	58,141	9,683	11,461	9,741	5,537	2,577	5,662	1,965	1,956	6,071	3,488
利用交通手段が2種類	111,955	13,351	16,680	13,827	10,304	7,320	12,592	8,748	8,908	12,858	7,367
うち鉄道・電車及び乗り合いバス	53,495	4,732	8,175	5,171	3,928	3,822	5,807	6,313	6,112	5,931	3,504
うち鉄道・電車及び自転車	22,378	3,879	3,273	3,342	2,732	1,260	2,839	360	605	2,749	1,339
利用交通手段が3種類以上	14,466	2,293	2,068	1,917	1,243	809	1,560	888	998	1,686	1,004
不詳	26,252	2,955	4,204	3,563	2,876	1,372	2,897	1,597	2,099	2,872	1,817
割合						合 (%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
徒歩のみ	11.2	21.2	9.4	10.7	10.3	9.4	10.8	7.7	10.1	9.9	8.0
利用交通手段が1種類	71.3	61.1	73.0	72.7	74.5	73.2	72.5	69.5	68.8	72.1	75.5
うち鉄道・電車	21.5	24.4	18.5	19.1	27.1	24.9	30.5	3.9	12.6	25.4	17.7
うち乗り合いバス	4.9	4.8	4.1	5.1	3.8	4.7	4.1	7.2	8.3	5.1	3.8
うち自家用車	35.1	19.9	38.6	37.1	34.6	36.1	29.1	51.2	41.2	32.7	45.3
うち自転車	6.7	9.2	8.8	8.3	5.8	4.7	5.5	4.0	3.4	6.3	5.7
利用交通手段が2種類	12.9	12.6	12.8	11.8	10.9	13.4	12.3	17.8	15.6	13.3	11.9
うち鉄道・電車及び乗り合いバス	6.2	4.5	6.3	4.4	4.1	7.0	5.7	12.9	10.7	6.1	5.7
うち鉄道・電車及び自転車	2.6	3.7	2.5	2.9	2.9	2.3	2.8	0.7	1.1	2.8	2.2
利用交通手段が3種類以上	1.7	2.2	1.6	1.6	1.3	1.5	1.5	1.8	1.8	1.7	1.6
不詳	3.0	2.8	3.2	3.1	3.0	2.5	2.8	3.3	3.7	3.0	2.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

12 5年前の常住地別人口

人口の約3割は5年前から住所を移動している（第12表）

令和2年10月1日現在に札幌市に常住している人口について、5年前の常住地をみると、「現住所」が1,402,006人で総数の71.0%を占めている。5年前は「現住所」以外に住んでいた移動人口は571,389人（29.0%）となっており、人口の約3割は5年前から住所を移動している。

移動人口を5年前の常住地別にみると、「区内で移動」が212,325人（10.8%）で最も多く、以下、「市内他区から移動」が145,465人（7.4%）、「道内他市町村から転入」が127,529人（6.5%）、「他都府県から転入」が78,720人（4.0%）、「国外から転入」が7,350人（0.4%）となっている。これをさらに男女別に割合を比べてみると、「他都府県から転入」では、男性は5.3%に対し、女性は2.9%と男性が女性を2.4ポイント上回っている。

割合を平成27年と比較すると、「現住所」は1.3ポイントの上昇となった。一方、「区内で移動」は0.9ポイントの低下、「市内他区から移動」は0.4ポイントの低下、「道内他市町村から転入」は0.1ポイントの低下となった。

5年前は札幌市に常住していたが、現在は転出している人口は177,271人となっており、内訳は、「道内他市町村へ転出」が79,352人、「他都府県へ転出」が97,919人となっている。

第12表 5年前の常住地、男女別人口

5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。
不詳補完値による。

5 年 前 の 常 住 地	各年10月1日現在			平 成 2 7 年
	令 和 2 年	年	年	
	総 数	男	女	
実 数				
常 住 者	1,973,395	918,682	1,054,713	1,952,356
現 住 所	1,402,006	642,703	759,303	1,360,119
現住所以外（移動人口）	571,389	275,979	295,410	592,237
市 内	357,790	162,597	195,193	380,032
区 内	212,325	95,399	116,926	228,505
市 内 他 区	145,465	67,198	78,267	151,527
転 入	213,599	113,382	100,217	212,205
道内他市町村から	127,529	61,140	66,389	129,695
他都府県から	78,720	48,545	30,175	77,837
国 外 か ら	7,350	3,697	3,653	4,673
（別掲）転 出	177,271	100,915	76,356	176,608
道内他市町村へ	79,352	44,684	34,668	83,019
他都府県へ	97,919	56,231	41,688	93,589
割 合（％）				
現 住 所	71.0	70.0	72.0	69.7
現住所以外（移動人口）	29.0	30.0	28.0	30.3
市 内	18.1	17.7	18.5	19.5
区 内	10.8	10.4	11.1	11.7
市 内 他 区	7.4	7.3	7.4	7.8
転 入	10.8	12.3	9.5	10.9
道内他市町村から	6.5	6.7	6.3	6.6
他都府県から	4.0	5.3	2.9	4.0
国 外 か ら	0.4	0.4	0.3	0.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

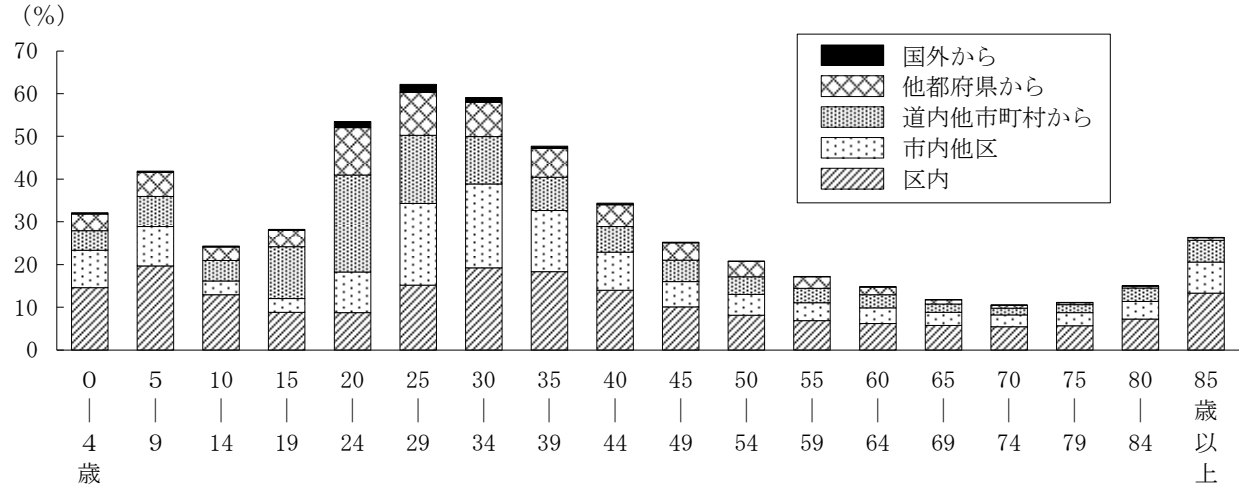
13 年齢別5年前の常住人口

「20～24歳」、「25～29歳」及び「30～34歳」では移動人口の割合が5割を超える（第13表、第10図）

移動人口の割合を年齢別にみると、「25～29歳」が62.2%で最も高く、次いで、「30～34歳」が59.1%、「20～24歳」が53.5%となっており、この3つの年齢階級で5割を超えている。以下、「35～39歳」が47.7%、「5～9歳」が41.9%などと続いている。

5年前の常住地別にみると、「25～29歳」及び「30～34歳」は「市内他区から移動」が最も高く、「15～19歳」及び「20～24歳」は「道内他市町村から転入」が最も高くなっている。他の各年齢階級は「区内で移動」が最も高くなっている。

第10図 5年前の常住地、年齢（5歳階級）別移動人口の割合（令和2年10月1日現在）



注： 第12表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第13表 5年前の常住地、年齢（5歳階級）別人口の割合

不詳補完値による。

(単位 %)		令和2年10月1日現在							
年 齢 (5歳階級)	現 住 所	現 住 所 以 外 (移 動 人 口)							
		総 数	市 内			総 数	転 入		
			総 数	区 内	市内他区		道内他市町村	他都府県	国外から
総 数	71.0	29.0	18.1	10.8	7.4	10.8	6.5	4.0	0.4
0～4歳 1)	67.9	32.1	23.3	14.6	8.8	8.8	4.6	3.9	0.3
5～9	58.1	41.9	28.9	19.7	9.2	13.0	7.0	5.6	0.3
10～14	75.7	24.3	16.2	12.9	3.3	8.2	4.8	3.1	0.3
15～19	71.8	28.2	12.0	8.8	3.2	16.2	12.2	3.8	0.2
20～24	46.5	53.5	18.2	8.8	9.5	35.3	22.7	11.0	1.5
25～29	37.8	62.2	34.3	15.2	19.1	27.9	16.0	10.1	1.9
30～34	40.9	59.1	38.8	19.3	19.6	20.2	11.1	8.1	1.1
35～39	52.3	47.7	32.6	18.3	14.3	15.1	7.8	6.8	0.5
40～44	65.7	34.3	22.9	14.0	8.9	11.5	6.0	5.1	0.4
45～49	74.8	25.2	16.0	10.1	5.9	9.2	5.0	4.1	0.2
50～54	79.2	20.8	13.0	8.2	4.8	7.8	4.1	3.6	0.1
55～59	82.8	17.2	11.0	6.9	4.1	6.2	3.4	2.7	0.1
60～64	85.2	14.8	9.9	6.2	3.7	4.9	3.1	1.8	0.1
65～69	88.2	11.8	8.8	5.8	3.1	2.9	1.9	1.0	0.0
70～74	89.5	10.5	8.3	5.5	2.8	2.2	1.6	0.6	0.0
75～79	88.9	11.1	8.7	5.7	3.0	2.4	1.9	0.5	0.0
80～84	85.0	15.0	11.4	7.3	4.1	3.6	3.2	0.4	0.0
85歳以上	73.7	26.3	20.6	13.3	7.2	5.7	5.1	0.6	0.0

注： 1) 出生後ふだん住んでいた場所による。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

14 転入・転出

道内他市町村からの転入者が6割近くを占める（第14表）

転入者の5年前の常住地をみると、「道内他市町村から転入」が127,529人で総数（213,599人）の59.7%と6割近くを占めており、以下、「他都府県から転入」が78,720人（36.9%）、「国外から転入」が7,350人（3.4%）となっている。

「道内他市町村から転入」の内訳をみると、「旭川市」が11,839人（5.5%）で最も多く、以下、「函館市」が8,981人（4.2%）、「江別市」が6,836人（3.2%）などとなっている。

「他都府県から転入」の割合をみると、「関東圏」が43,744人で20.5%と2割を占めて最も多く、以下、「東北圏」が11,018人（5.2%）、「中部圏」が9,506人（4.5%）などと続いている。

男女別にみると、男性は「道内他市町村から転入」が53.9%、「他都府県から転入」が42.8%、女性は「道内他市町村から転入」が66.2%、「他都府県から転入」が30.1%となっている。

他都府県への転出者の約6割は関東圏（第15表）

転出者（5年前の常住者）の現住地をみると、「他都府県へ転出」が97,919人で総数（177,271人）の55.2%、「道内他市町村へ転出」が79,352人（44.8%）となっている。

「道内他市町村へ転出」の内訳をみると、「旭川市」が7,021人（4.0%）で最も多く、以下、「江別市」が6,861人（3.9%）、「函館市」が5,899人（3.3%）などと続いている。「他都府県へ転出」の内訳をみると、「関東圏」が61,374人（34.6%）で最も多く、「他都府県へ転出」の6割以上を占めている。

男女別にみると、男性は「道内他市町村へ転出」が44.3%、「他都府県へ転出」が55.7%、女性は「道内他市町村へ転出」が45.4%、「他都府県へ転出」が54.6%となっている。

第14表 5年前の常住地、男女別転入者数

不詳補完値による。

令和2年10月1日現在						
5年前の常住地	実数 1)			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	213,599	113,382	100,217	100.0	100.0	100.0
道内他市町村から	127,529	61,140	66,389	59.7	53.9	66.2
うち旭川市	11,839	5,961	5,878	5.5	5.3	5.9
うち函館市	8,981	4,605	4,376	4.2	4.1	4.4
うち江別市	6,836	3,161	3,675	3.2	2.8	3.7
うち小樽市	6,144	2,767	3,377	2.9	2.4	3.4
うち釧路市	6,553	3,365	3,188	3.1	3.0	3.2
うち帯広市	6,405	3,257	3,148	3.0	2.9	3.1
他都府県から	78,720	48,545	30,175	36.9	42.8	30.1
うち関東圏 2)	43,744	27,249	16,495	20.5	24.0	16.5
うち東北圏 3)	11,018	6,531	4,487	5.2	5.8	4.5
うち中部圏 4)	9,506	6,051	3,455	4.5	5.3	3.4
国外から	7,350	3,697	3,653	3.4	3.3	3.6

注：1) 5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。3) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。4) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第15表 5年前の常住者の現住地、男女別転出者数

不詳補完値による。

令和2年10月1日現在						
現住地	実数 1)			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	177,271	100,915	76,356	100.0	100.0	100.0
道内他市町村へ	79,352	44,684	34,668	44.8	44.3	45.4
うち旭川市	7,021	4,088	2,933	4.0	4.1	3.8
うち函館市	5,899	3,611	2,288	3.3	3.6	3.0
うち江別市	6,861	3,375	3,486	3.9	3.3	4.6
うち小樽市	2,924	1,546	1,378	1.6	1.5	1.8
うち釧路市	3,721	2,299	1,422	2.1	2.3	1.9
うち帯広市	4,334	2,564	1,770	2.4	2.5	2.3
他都府県へ	97,919	56,231	41,688	55.2	55.7	54.6
うち関東圏 2)	61,374	34,163	27,211	34.6	33.9	35.6
うち東北圏 3)	8,907	5,568	3,339	5.0	5.5	4.4
うち中部圏 4)	9,876	6,199	3,677	5.6	6.1	4.8

注：1) 5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。3) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。4) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」